

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,468,709	6,309,955	9,112,725
経常利益 (千円)	85,115	187,440	265,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	175,364	92,145	318,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,796	254,951	375,481
純資産額 (千円)	9,053,830	9,349,757	9,164,514
総資産額 (千円)	12,465,238	12,750,843	12,381,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.83	11.47	39.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	73.3	74.0

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.68	3.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は先進国を中心に緩やかな回復が続き、米国では企業業績の改善が続き、経済は堅調さを維持いたしました。欧州も輸出が緩やかに増加し、雇用情勢や個人消費が回復するなど景気の改善が続き、中国では生産、輸出、消費が小幅に減速したものの、投資がやや持ち直すなど総じて安定的に推移いたしました。日本経済は生産活動が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外での新規市場開拓、既存市場・既存製品の深耕に積極的に取組んだ結果、売上高は前年同四半期を下回りましたが、営業利益及び経常利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,309百万円（前年同四半期比 158百万円、2.5%減）、営業利益は139百万円（同+24百万円、21.7%増）、経常利益は187百万円（同+102百万円、120.2%増）となりました。また、当社の非連結子会社の清算に伴う関係会社株式評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（同 83百万円、47.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品や工業薬品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、前年同四半期に販売があった大型医薬中間体の受注がなかったこと、また、連結子会社における国内外の販売も減少したことにより、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は2,798百万円（前年同四半期比 403百万円、12.6%減）、セグメント利益は277百万円（同 118百万円、29.9%減）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正の取組みを継続したこと、為替が安定して推移したことから、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は2,758百万円（前年同四半期比 +245百万円、9.7%増）、セグメント利益は357百万円（同 +84百万円、30.9%増）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料は安定した国内需要を維持しているものの、市場全体が縮小傾向にあることから、売上高は前年同四半期を若干下回りましたが、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は752百万円（前年同四半期比 0百万円、0.1%減）、セグメント利益は97百万円（同 +7百万円、8.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、12,750百万円となりました。これは主に、販売に備えた棚卸資産の増加及び株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、3,401百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、9,349百万円となりました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、165百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,200	80,132	-
単元未満株式	普通株式 20,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,132	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,700	-	591,700	6.86
計	-	591,700	-	591,700	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,244	775,045
受取手形及び売掛金	3,210,088	3,071,420
金銭の信託	200,000	1,800,000
商品及び製品	1,054,511	1,343,003
仕掛品	378,243	406,339
原材料及び貯蔵品	432,238	423,315
繰延税金資産	83,689	71,489
その他	168,603	205,563
貸倒引当金	2,885	2,841
流動資産合計	7,799,734	8,093,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,544	772,653
機械装置及び運搬具(純額)	534,476	463,835
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	75,227	101,905
その他(純額)	109,488	94,984
有形固定資産合計	2,275,656	2,177,297
無形固定資産	2,991	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,949	2,161,401
関係会社長期貸付金	106,900	106,500
その他	196,891	210,010
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,303,140	2,477,311
固定資産合計	4,581,788	4,657,505
資産合計	12,381,522	12,750,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,087	1,378,724
短期借入金	814,180	882,688
未払法人税等	123,407	17,494
賞与引当金	116,154	64,274
その他	499,614	584,003
流動負債合計	2,677,444	2,927,184
固定負債		
長期借入金	334,572	235,007
繰延税金負債	118,840	181,472
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	31,422	2,693
固定負債合計	539,563	473,901
負債合計	3,217,008	3,401,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,310,576	5,333,082
自己株式	244,134	244,203
株主資本合計	8,771,792	8,794,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,504	403,913
繰延ヘッジ損益	1,235	2,743
為替換算調整勘定	118,452	148,871
その他の包括利益累計額合計	392,721	555,527
純資産合計	9,164,514	9,349,757
負債純資産合計	12,381,522	12,750,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,468,709	6,309,955
売上原価	5,187,869	5,021,596
売上総利益	1,280,839	1,288,358
販売費及び一般管理費	1,166,292	1,148,959
営業利益	114,547	139,399
営業外収益		
受取利息	3,273	2,080
受取配当金	36,355	31,352
為替差益	-	1,070
受取ロイヤリティー	4,473	4,157
その他	63,395	17,920
営業外収益合計	107,497	56,581
営業外費用		
支払利息	10,775	7,812
為替差損	119,454	-
その他	6,700	728
営業外費用合計	136,929	8,540
経常利益	85,115	187,440
特別利益		
固定資産売却益	-	212
投資有価証券売却益	159,991	5,448
特別利益合計	159,991	5,661
特別損失		
固定資産除却損	2,323	1,765
投資有価証券売却損	45	1,336
関係会社株式評価損	-	42,959
特別損失合計	2,368	46,061
税金等調整前四半期純利益	242,738	147,040
法人税、住民税及び事業税	38,041	38,557
法人税等調整額	29,332	16,338
法人税等合計	67,373	54,895
四半期純利益	175,364	92,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,364	92,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	175,364	92,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,505	128,408
繰延ヘッジ損益	8,464	3,978
為替換算調整勘定	31,537	30,418
その他の包括利益合計	89,432	162,806
四半期包括利益	264,796	254,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,796	254,951
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、マナック(上海)貿易有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	238,689千円	205,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,201,512	2,513,729	753,466	6,468,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,201,512	2,513,729	753,466	6,468,709
セグメント利益	395,409	273,554	90,125	759,089

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,089
全社費用(注)	644,542
四半期連結損益計算書の営業利益	114,547

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,798,356	2,758,790	752,808	6,309,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,798,356	2,758,790	752,808	6,309,955
セグメント利益	277,148	357,994	97,372	732,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	732,515
全社費用(注)	593,115
四半期連結損益計算書の営業利益	139,399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円83銭	11円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,364	92,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,364	92,145
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,325	8,033,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....20,083千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。